

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	12,128,971	13,152,541	24,559,386
経常利益 (千円)	520,809	650,811	1,021,884
四半期(当期)純利益 (千円)	295,958	373,326	593,631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	356,634	367,984	676,802
純資産額 (千円)	6,578,125	7,397,770	7,072,616
総資産額 (千円)	20,001,015	25,607,253	26,396,714
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.62	38.49	63.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.77	38.31	62.53
自己資本比率 (%)	32.4	28.5	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	835,301	682,525	1,140,695
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,346	453,710	1,183,435
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,433	167,745	625,821
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,277,847	2,603,905	2,540,708

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.25	7.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響も見られるものの、総じて緩やかな景気回復過程をたどりしました。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、当期をさらなる業容の拡大と成長を志向し行動を起こす年とし、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

SI・ソフト開発においては、オートオークション業向けシステム、広告出版業の販売管理システム、製造業向け情報管理システム、金融機関向けシステム開発などの大型案件の検収があったことや、Windows XPのサポート終了に伴う駆け込み需要を背景にシステム機器の受注が好調であったことから、売上が伸びました。情報処理サービスにおいては、請求書作成代行などのアウトソーシング業務、郵便局関連及び大手小売店向けのギフト処理サービスなどの売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は69億61百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は4億21百万円(前年同期比43.3%増)となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、新規顧客の獲得や収納代行窓口サービスの拡大は順調に推移しましたものの、税制改定や一部通信販売事業者の合理化の動きに加え、クレジットカード決済において売上とクレジット手数料を相殺し純額表示とした影響等から売上は微増に留まりました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は61億91百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は2億39百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は131億52百万円(前年同期比8.4%増)、利益においては、営業利益は6億37百万円(前年同期比20.8%増)、経常利益は6億50百万円(前年同期比25.0%増)、四半期純利益は3億73百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して7億89百万円減少し、256億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億46百万円、投資有価証券が1億59百万円、繰延税金資産（流動資産）が1億44百万円が増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて金銭の信託が17億39百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して11億14百万円減少し、182億9百万円となりました。これは主に、その他流動負債が3億39百万円、未払法人税等が1億74百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて収納代行預り金が14億56百万円、買掛金が1億81百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3億25百万円増加し、73億97百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億76百万円、新株予約権の行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ27百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して63百万円増加し、26億3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は6億82百万円（前第2四半期連結累計期間は8億35百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額2億25百万円、仕入債務の減少1億81百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益6億50百万円、その他の流動負債の増加3億12百万円、減価償却費2億円により資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4億53百万円（前第2四半期連結累計期間は5億65百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得2億2百万円、投資有価証券の取得1億89百万円により資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億67百万円（前第2四半期連結累計期間は48百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億25百万円、配当金の支払額96百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,998,500	10,004,600	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,998,500	10,004,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	48,000	9,998,500	13,872	1,217,219	13,872	917,075

(注) 新株予約権行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
電算システム従業員持株会	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	927,066	9.27
ヒロタ(株)	岐阜県岐阜市玉姓町三丁目25番地	890,100	8.90
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	441,900	4.41
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番地12号)	424,900	4.24
宮地 正直	岐阜県岐阜市	420,070	4.20
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	359,900	3.59
(有)福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618番地	250,000	2.50
内木 一博	岐阜県岐阜市	212,670	2.12
(株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	207,180	2.07
T I S(株)	東京都新宿区西新宿八丁目17番地1	200,000	2.00
計	-	4,333,786	43.34

(注) 当社は、自己株式254,854株(2.54%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,741,000	97,410	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	9,998,500	-	-
総株主の議決権	-	97,410	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	254,800	-	254,800	2.54
計	-	254,800	-	254,800	2.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,106,406	4,452,811
金銭の信託	14,120,606	12,381,138
受取手形及び売掛金	3,833,807	3,804,095
有価証券	49,924	49,974
商品	31,961	38,175
仕掛品	330,762	470,178
前払費用	105,057	215,667
繰延税金資産	61,474	206,420
その他	7,575	16,686
貸倒引当金	372	373
流動資産合計	22,647,204	21,634,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342,413	1,321,183
土地	661,030	661,030
その他(純額)	623,261	737,972
有形固定資産合計	2,626,704	2,720,186
無形固定資産		
ソフトウェア	292,975	231,406
ソフトウェア仮勘定	1,721	10,562
その他	33,479	31,214
無形固定資産合計	328,176	273,183
投資その他の資産		
投資有価証券	470,824	630,556
繰延税金資産	5,934	6,316
差入保証金	286,942	313,835
その他	31,161	28,688
貸倒引当金	233	290
投資その他の資産合計	794,629	979,107
固定資産合計	3,749,510	3,972,477
資産合計	26,396,714	25,607,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,817,914	1,635,938
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	250,392	250,392
未払法人税等	235,975	410,176
収納代行預り金	15,583,265	14,127,005
賞与引当金	3,000	105,244
役員賞与引当金	-	15,314
受注損失引当金	-	8,346
株主優待引当金	35,850	21,001
その他	820,649	1,159,748
流動負債合計	18,767,046	17,753,167
固定負債		
長期借入金	187,010	61,814
繰延税金負債	10,495	12,372
退職給付引当金	31,855	33,754
役員退職慰労引当金	190,668	193,781
資産除去債務	10,262	10,331
その他	126,760	144,260
固定負債合計	557,052	456,314
負債合計	19,324,098	18,209,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,937	1,217,219
資本剰余金	889,793	917,075
利益剰余金	4,883,301	5,160,135
自己株式	84,347	84,347
株主資本合計	6,878,685	7,210,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,647	83,471
その他の包括利益累計額合計	102,647	83,471
少数株主持分	91,283	104,216
純資産合計	7,072,616	7,397,770
負債純資産合計	26,396,714	25,607,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,128,971	13,152,541
売上原価	10,045,049	10,879,717
売上総利益	2,083,922	2,272,823
販売費及び一般管理費	1,556,022	1,634,911
営業利益	527,899	637,912
営業外収益		
受取利息	2,025	2,146
受取配当金	3,238	5,017
受取手数料	2,571	3,017
助成金収入	1,280	600
為替差益	-	3,228
未払配当金除斥益	459	376
その他	391	622
営業外収益合計	9,968	15,008
営業外費用		
支払利息	405	1,682
持分法による投資損失	3,112	427
為替差損	13,539	-
営業外費用合計	17,058	2,109
経常利益	520,809	650,811
税金等調整前四半期純利益	520,809	650,811
法人税、住民税及び事業税	343,639	397,296
法人税等調整額	132,630	133,644
法人税等合計	211,008	263,651
少数株主損益調整前四半期純利益	309,800	387,160
少数株主利益	13,842	13,833
四半期純利益	295,958	373,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	309,800	387,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,833	19,176
その他の包括利益合計	46,833	19,176
四半期包括利益	356,634	367,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,791	354,150
少数株主に係る四半期包括利益	13,842	13,833

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	520,809	650,811
減価償却費	168,509	200,297
のれん償却額	6,672	7,256
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	57
賞与引当金の増減額(は減少)	95,277	102,244
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,419	15,314
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,020	8,346
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	14,848
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,581	1,899
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,533	3,113
受取利息及び受取配当金	5,264	7,163
支払利息	405	1,682
持分法による投資損益(は益)	3,112	427
為替差損益(は益)	7,378	2,126
売上債権の増減額(は増加)	156,305	29,658
たな卸資産の増減額(は増加)	113,818	145,630
仕入債務の増減額(は減少)	186,890	181,975
未払金の増減額(は減少)	24,751	9,652
その他の流動負債の増減額(は減少)	190,988	312,644
その他	21,421	89,877
小計	1,043,476	901,784
利息及び配当金の受取額	6,566	7,647
利息の支払額	405	1,660
法人税等の支払額	214,336	225,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	835,301	682,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	608,499	202,349
無形固定資産の取得による支出	6,112	24,854
投資有価証券の取得による支出	49,840	189,520
敷金及び保証金の差入による支出	1,914	37,248
敷金及び保証金の回収による収入	1,020	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	565,346	453,710

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	35,000	-
長期借入金の返済による支出	-	125,196
株式の発行による収入	117,565	54,563
自己株式の取得による支出	124	-
配当金の支払額	103,556	96,212
少数株主への配当金の支払額	450	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,433	167,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,378	2,126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	311,009	63,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,838	2,540,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,277,847	2,603,905

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
収納代行預り金	15,583,265千円	14,127,005千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	566,079千円	579,041千円
賞与及び賞与引当金繰入額	148,424	152,489
役員賞与引当金繰入額	9,419	15,314
役員退職慰労引当金繰入額	5,533	6,953
株主優待引当金繰入額	-	17,414
貸倒引当金繰入額	78	191

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	3,723,986千円	4,452,811千円
金銭の信託	8,770,900	12,381,138
預入期間が3か月を超える定期預金	103,038	103,039
収納代行預り金	10,114,001	14,127,005
現金及び現金同等物	2,277,847	2,603,905

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	103,332	23	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	91,886	20	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	96,492	10	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	107,180	11	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,014,726	6,114,245	12,128,971	-	12,128,971
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,121	-	10,121	10,121	-
計	6,024,847	6,114,245	12,139,093	10,121	12,128,971
セグメント利益	294,292	222,040	516,332	11,566	527,899

(注)1. セグメント利益の調整額 11,566千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,961,247	6,191,294	13,152,541	-	13,152,541
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,856	-	11,856	11,856	-
計	6,973,103	6,191,294	13,164,397	11,856	13,152,541
セグメント利益	421,686	239,304	660,991	23,078	637,912

(注)1. セグメント利益の調整額 23,078千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円62銭	38円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	295,958	373,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	295,958	373,326
普通株式の期中平均株式数(株)	9,073,607	9,700,062
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円77銭	38円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	240,676	44,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化について

当社は、平成26年7月23日開催の取締役会において、ガーデンネットワーク株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。なお、平成26年9月1日に株式を取得する予定です。

1. 買収する会社の名称、事業内容、規模

被取得企業の名称：ガーデンネットワーク株式会社

事業の内容：石油販売業向けASPシステムの運用・企画・開発・販売

資本金の額：1億円(平成25年12月期)

2. 株式取得の目的

ガーデンネットワーク株式会社は、石油販売業向けPOSオンラインサービスでは当社を上回るユーザー数を有しており、一方当社はLPガス関連ASPシステム、クレジット決済代行サービスなど、関連サービスに強みがあり、今後グループとしてのシナジーが獲得できるものと判断したためであります。

3. 株式取得の相手会社の名称

キヤノンITソリューションズ株式会社

4. 株式取得の時期

平成26年9月1日(予定)

5. 取得後の議決権比率

100.0%

2【その他】

平成26年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....107,180千円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月1日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。